



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所 東
 コード番号 7727 URL http://www.oval.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門部長 (氏名) 池田 國高 (TEL) (03) 3360-5061
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,437	△8.9	△128	—	△143	—	△98	—
28年3月期第1四半期	2,675	6.3	△63	—	45	—	13	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △236百万円(—%) 28年3月期第1四半期 40百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△4.39	—
28年3月期第1四半期	0.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,704	12,524	58.5
28年3月期	21,405	12,838	58.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 12,121百万円 28年3月期 12,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	8.4	150	△4.1	150	△37.6	40	△25.4	1.79
通期	14,000	7.0	700	9.3	700	△3.6	360	3.7	16.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	26,180,000株	28年3月期	26,180,000株
29年3月期1Q	3,775,793株	28年3月期	3,775,793株
29年3月期1Q	22,404,207株	28年3月期1Q	22,404,240株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国や資源国等の景気減速や急激な円高と株価下落等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経営環境の下、当企業グループは、流体計測ビジネスに特化し、特徴のある独自路線を歩み、世界市場に果敢に挑戦する事を目指し、“流体計測でのGL-OVAL(Global Leading Company OVAL)”を経営ビジョンとし、平成27年5月12日に公表した3ヵ年の中期経営計画「ADVANCE 2018」のもと、「販路(市場)拡大」「販管費率の改善」「システムビジネスの改革」の基本方針を示し、諸施策を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の受注高は2,735百万円で前年同四半期に比べ25.2%の減少、売上高は2,437百万円で前年同四半期に比べ8.9%の減収、利益面では営業損失は128百万円(前年同四半期は営業損失63百万円)、経常損失は143百万円(前年同四半期は経常利益45百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は98百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益13百万円)となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

(センサ部門)

国内での電気・ガス市場等の設備投資が増加して、受注高は1,884百万円(前年同四半期比11.5%増)となったものの、売上高は1,592百万円(同2.2%増)となりました。

(システム部門)

受注高は国内及び海外の大口案件等が大幅に減少し236百万円(同82.5%減)となりました。売上高は大口案件等の受注減少により、206百万円(同60.4%減)となりました。

(サービス部門)

顧客からのメンテナンス依頼は若干増加して、受注高は610百万円(同0.1%増)、売上高は634百万円(同7.0%増)となりました。

(その他の部門)

受注高、売上高共に4百万円(同10.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ701百万円減少し、20,704百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ750百万円減少し、11,215百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が751百万円減少したことによるものであります。固定資産は48百万円増加し、9,488百万円となりました。これは主に投資有価証券が32百万円、退職・役員保険が22百万円減少しましたが、土地が44百万円、ソフトウェア仮勘定が55百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ386百万円減少し、8,180百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ295百万円減少し、4,367百万円となりました。これは主に未払費用が333百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が158百万円、未払法人税等が172百万円、賞与引当金が170百万円、未払消費税等が75百万円減少したことによるものであります。固定負債は91百万円減少し3,813百万円となりました。これは主に長期借入金が65百万円、繰延税金負債が30百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ314百万円減少し、12,524百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が24百万円、為替換算調整勘定が99百万円、非支配株主持分が27百万円、利益剰余金が171百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

ただし、今後の業績の推移に応じて見直す必要が生じた場合には、速やかに公表する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰越税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(流動資産)が4,191千円、繰延税金資産(投資その他の資産)が12,592千円、利益剰余金が16,783千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,602,032	3,417,430
受取手形及び売掛金	5,955,550	5,204,314
商品及び製品	450,945	532,855
仕掛品	320,372	365,940
原材料及び貯蔵品	1,110,790	1,259,235
その他	528,897	438,737
貸倒引当金	△3,146	△3,210
流動資産合計	11,965,443	11,215,303
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,561,685	5,606,066
その他(純額)	2,055,784	2,062,763
有形固定資産合計	7,617,469	7,668,829
無形固定資産		
164,149		207,433
投資その他の資産		
その他	1,671,229	1,625,279
貸倒引当金	△12,710	△12,710
投資その他の資産合計	1,658,519	1,612,569
固定資産合計	9,440,139	9,488,831
資産合計	21,405,582	20,704,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,725,656	1,567,199
短期借入金	1,457,575	1,452,157
未払法人税等	207,801	35,376
賞与引当金	304,096	133,812
その他	967,016	1,178,468
流動負債合計	4,662,146	4,367,014
固定負債		
長期借入金	675,221	609,473
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	11,136	11,208
環境対策引当金	13,384	13,066
製品回収関連損失引当金	20,048	17,575
退職給付に係る負債	1,289,601	1,309,862
資産除去債務	21,847	21,856
その他	359,915	316,359
固定負債合計	3,904,856	3,813,103
負債合計	8,567,003	8,180,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	4,856,760	4,685,470
自己株式	△402,932	△402,932
株主資本合計	8,778,817	8,607,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,805	60,723
繰延ヘッジ損益	—	213
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	435,248	335,762
退職給付に係る調整累計額	△277,373	△270,010
その他の包括利益累計額合計	3,629,607	3,513,616
非支配株主持分	430,154	402,872
純資産合計	12,838,579	12,524,017
負債純資産合計	21,405,582	20,704,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,675,032	2,437,416
売上原価	1,808,785	1,605,970
売上総利益	866,247	831,445
販売費及び一般管理費	929,422	959,640
営業損失(△)	△63,174	△128,194
営業外収益		
受取利息	2,967	2,250
受取配当金	8,612	11,384
受取賃貸料	2,920	2,952
為替差益	91,090	—
保険返戻金	6,520	9,372
その他	5,973	7,199
営業外収益合計	118,085	33,160
営業外費用		
支払利息	6,268	7,239
為替差損	—	39,497
持分法による投資損失	2,762	682
その他	340	930
営業外費用合計	9,371	48,350
経常利益又は経常損失(△)	45,538	△143,385
特別利益		
環境対策引当金戻入額	—	264
固定資産売却益	—	27
特別利益合計	—	291
特別損失		
有形固定資産除却損	14	10
特別損失合計	14	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	45,524	△143,103
法人税、住民税及び事業税	79,425	21,048
法人税等調整額	△52,339	△59,824
法人税等合計	27,085	△38,776
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,438	△104,327
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,846	△5,895
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	13,592	△98,432

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,438	△104,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,836	△24,081
繰延ヘッジ損益	—	213
土地再評価差額金	1,977	—
為替換算調整勘定	△4,298	△115,077
退職給付に係る調整額	6,439	7,362
持分法適用会社に対する持分相当額	759	△496
その他の包括利益合計	21,715	△132,078
四半期包括利益	40,153	△236,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,988	△214,422
非支配株主に係る四半期包括利益	2,164	△21,983

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。